

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,394,262	11,763,298	51,979,592
経常利益 (千円)	2,170,767	1,498,743	8,554,178
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,470,736	1,094,650	5,653,135
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,310	1,060,911	4,267,622
純資産額 (千円)	57,055,578	60,853,411	61,142,889
総資産額 (千円)	72,645,905	76,379,785	77,943,032
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	163.38	121.60	627.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	79.7	78.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢や所得環境も緩やかに改善するなど、回復基調が継続しましたが、米中貿易摩擦の長期化への懸念等から景気の先行きに対する警戒感が強まりました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性確保や利便性向上に伴う車載用電子部品の生産数は堅調に推移しましたが、パソコン及びスマートフォン市場は、在庫調整による減速傾向が鮮明となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は117億63百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は14億円（同31.6%減）、経常利益は14億98百万円（同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億94百万円（同25.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、自動車のカーエレクトロニクス向けは引き続き堅調に推移しましたが、ハイエンドスマートフォン向けが需要減少の影響を受けて前年同四半期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86億92百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は12億11百万円（同37.5%減）となりました。

表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は前年同四半期を上回りましたが、価格競争の継続による収益低下の影響を受け、セグメント利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億35百万円（前年同四半期比44.2%増）、セグメント利益は39百万円（同1.3%減）となりました。

めっき加工事業

日本国内からの事業撤退により売上高は前年同四半期を下回りましたが、タイやインドネシアの連結子会社において、めっき加工の歩留まりが改善し、セグメント利益は増加し、黒字に転換しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14億55百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

不動産賃貸事業

新大阪の賃貸用オフィスビルにおいて、オフィスビルの入居率が改善したことから、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億91百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は1億5百万円（同8.1%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億63百万円減少し、763億79百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加4億3百万円、建設仮勘定の増加2億60百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少14億69百万円、受取手形及び売掛金の減少10億38百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億73百万円減少し、155億26百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加3億59百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少7億72百万円、未払法人税等の減少7億41百万円、役員賞与引当金の減少1億24百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、608億53百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定の増加17百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少2億55百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.4%から1.3ポイント増加し79.7%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は5億68百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 876,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,997,600	89,976	-
単元未満株式	普通株式 4,340	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	89,976	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	876,100	-	876,100	8.87
計	-	876,100	-	876,100	8.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,029,803	32,560,782
受取手形及び売掛金	13,694,398	12,655,767
有価証券	37,285	41,750
商品及び製品	2,197,452	2,157,295
仕掛品	2,004,378	2,408,337
原材料及び貯蔵品	1,395,019	1,477,813
その他	1,134,913	1,527,752
貸倒引当金	90,756	80,800
流動資産合計	54,402,496	52,748,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,882,827	20,739,114
減価償却累計額	12,533,007	12,523,146
建物及び構築物(純額)	8,349,819	8,215,967
機械装置及び運搬具	10,729,213	10,931,507
減価償却累計額	8,322,632	8,571,513
機械装置及び運搬具(純額)	2,406,580	2,359,993
土地	4,691,456	4,701,501
リース資産	235,613	248,339
減価償却累計額	121,810	134,746
リース資産(純額)	113,803	113,593
建設仮勘定	1,874,685	2,135,665
その他	5,084,699	5,274,551
減価償却累計額	3,848,718	3,942,528
その他(純額)	1,235,980	1,332,022
有形固定資産合計	18,672,326	18,858,743
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768,139	3,685,880
退職給付に係る資産	83,983	77,856
繰延税金資産	268,048	273,552
その他	548,250	548,409
貸倒引当金	69,513	70,409
投資その他の資産合計	4,598,908	4,515,289
固定資産合計	23,540,536	23,631,087
資産合計	77,943,032	76,379,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,866,067	2,094,000
電子記録債務	4,057,985	4,417,311
短期借入金	511,503	511,103
1年内返済予定の長期借入金	41,813	-
リース債務	54,715	123,924
未払法人税等	2,687,876	1,946,557
賞与引当金	152,879	100,117
役員賞与引当金	166,650	41,662
その他	2,238,815	2,076,202
流動負債合計	12,778,309	11,310,878
固定負債		
長期預り保証金	608,068	618,265
リース債務	93,333	172,009
繰延税金負債	2,131,537	2,228,323
役員退職慰労引当金	205,525	176,465
退職給付に係る負債	720,210	745,809
その他	263,158	274,624
固定負債合計	4,021,833	4,215,495
負債合計	16,800,142	15,526,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,269,750	1,269,750
利益剰余金	58,382,870	58,127,234
自己株式	3,327,258	3,327,362
株主資本合計	57,662,299	57,406,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717,304	664,009
為替換算調整勘定	2,780,323	2,798,143
退職給付に係る調整累計額	17,036	15,300
その他の包括利益累計額合計	3,480,590	3,446,852
純資産合計	61,142,889	60,853,411
負債純資産合計	77,943,032	76,379,785

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,394,262	11,763,298
売上原価	7,820,775	7,816,105
売上総利益	4,573,487	3,947,192
販売費及び一般管理費	2,527,264	2,546,922
営業利益	2,046,223	1,400,269
営業外収益		
受取利息	26,328	35,647
受取配当金	27,698	30,194
有価物回収益	21,709	11,526
補助金収入	-	42,937
技術指導料	32,382	2,434
その他	31,557	45,320
営業外収益合計	139,677	168,061
営業外費用		
支払利息	3,584	3,007
為替差損	4,950	53,666
支払手数料	3,901	3,510
その他	2,695	9,404
営業外費用合計	15,133	69,587
経常利益	2,170,767	1,498,743
特別利益		
固定資産売却益	4,228	1,341
特別利益合計	4,228	1,341
特別損失		
固定資産除売却損	3,304	9,154
特別損失合計	3,304	9,154
税金等調整前四半期純利益	2,171,691	1,490,929
法人税、住民税及び事業税	700,846	281,825
法人税等調整額	108	114,453
法人税等合計	700,954	396,279
四半期純利益	1,470,736	1,094,650
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470,736	1,094,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,724	53,294
為替換算調整勘定	1,214,077	17,820
退職給付に係る調整額	1,376	1,735
その他の包括利益合計	1,290,425	33,738
四半期包括利益	180,310	1,060,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,310	1,060,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループのIFRSを採用する在外子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	437,817千円	405,281千円
電子記録債務	285,834	232,846

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	487,644千円	506,812千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	150	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,350,286	150	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,711,035	974,311	1,529,721	175,975	12,391,044	3,218	12,394,262	-	12,394,262
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,542	21,005	394	-	52,941	-	52,941	52,941	-
計	9,742,577	995,317	1,530,115	175,975	12,443,986	3,218	12,447,204	52,941	12,394,262
セグメント利益又は 損失()	1,938,087	40,086	32,199	97,569	2,043,544	2,678	2,046,223	-	2,046,223

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,681,401	1,431,408	1,455,845	191,701	11,760,357	2,941	11,763,298	-	11,763,298
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,520	4,311	-	-	15,832	-	15,832	15,832	-
計	8,692,922	1,435,720	1,455,845	191,701	11,776,189	2,941	11,779,130	15,832	11,763,298
セグメント利益	1,211,946	39,579	40,940	105,436	1,397,902	2,367	1,400,269	-	1,400,269

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	163円38銭	121円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,470,736	1,094,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,470,736	1,094,650
普通株式の期中平均株式数(株)	9,001,924	9,001,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

a) 当社は、2006年3月31日、大阪国税局より、2000年3月期から2004年3月期までの5年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。

当社は、2013年5月14日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしましたが、2017年11月24日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。当社は、2017年12月8日に、本判決に対して控訴いたしましたが、2019年7月9日に東京高等裁判所より、当社の控訴を棄却する旨の判決が言い渡されました。当社は、2019年7月25日に、本判決に対して上告しており、本訴訟は現在も係争中であります。

b) 事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。